

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	5,343,145	5,510,671	10,294,961
経常利益	(千円)	86,720	99,047	86,244
四半期(当期)純利益	(千円)	87,285	75,732	104,261
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	219,970	15,437	288,035
純資産額	(千円)	3,863,336	3,945,968	3,931,335
総資産額	(千円)	10,813,156	11,486,204	11,434,976
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.12	4.44	6.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.6	34.2	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,455	529,194	291,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,752	10,668	132,208
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,902	3,702	46,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,272,765	1,787,913	1,265,687

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.08	3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続しており、輸出関連企業を中心として採算性の向上に伴う企業収益の改善がみられ、公共投資や企業の設備投資は増加傾向にありました。個人消費も、消費税増税前の駆け込み需要があり景気回復の兆候がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、病院のリニューアル・統廃合需要、高齢者関連施設での設備投資需要の拡大に対応して、市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

また、4月には津工場において、「くろがねグランドフェア」を開催し、取引先の皆様に当社グループの「モノ創り」への考え方、当社新製品の紹介等を行い、高い評価をいただきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,510百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は139百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は99百万円（前年同四半期比14.2%増）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場は、首都圏・西日本地区における金融機関の店舗その他施設の移転・統廃合案件、什器リニューアル案件の取り込み、首都圏でのオフィスの移転案件、教育施設及び医療関連施設への積極的な営業展開等に努力しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは就学児童数の減少により販売台数増は見込めない市場環境が続いています。4月の消費税増税の影響での前倒し購入もありましたが最需要期の2月の大雪等、悪天候の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の売上高は3,434百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」については、耐久性に高い評価を受け、全国的に医療施設の老朽化に伴う建て替え案件と、耐震化による改築・リニューアル案件の受注が順調に推移しました。また病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内臓型設備「メディウワード・ユニット」については積極的にスペックイン活動を展開しました。その結果売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

主力商品であるクリーン機器が当第2四半期に入り若干落ち込みましたが、第1四半期から納入開始となった金融機関向け特殊小型空調機の大型リニューアル案件の生産が立ち上がり、また新たな省エネ空調システムの提案営業に積極的に取り組みました結果、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,076百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は225百万円(前年同四半期比130.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は11,486百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が522百万円、たな卸資産が83百万円増加し、受取手形及び売掛金が468百万円、投資有価証券が95百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は7,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加いたしました。この主な要因は借入金(長期・短期)が50百万円、退職給付引当金が24百万円、流動負債のその他が31百万円増加し、固定負債のその他が58百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は3,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が75百万円増加し、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加529百万円、投資活動による資金の減少10百万円、財務活動による資金の増加3百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、522百万円増加し1,787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費123百万円、売上債権の減少495百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加83百万円、仕入債務の減少57百万円等による資金減少要因の結果、529百万円の資金増加(前年同四半期は358百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円等による資金減少要因と投資有価証券の売却による収入87百万円等による資金増加要因の結果、10百万円の資金減少(前年同四半期は53百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(純額)107百万円等による資金増加要因と短期借入金の返済による支出(純額)56百万円、その他の財務活動による支出46百万円等による資金減少要因の結果、3百万円の資金増加(前年同四半期は82百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日		18,571		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,724	9.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.30
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	797	4.29
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
神足尚孝	兵庫県芦屋市	596	3.21
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	569	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	569	3.06
計		7,629	41.08

(注) 当社は、自己株式1,531千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.24%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,000	16,971	
単元未満株式	普通株式 69,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,971	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,531,000		1,531,000	8.24
計		1,531,000		1,531,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,687	1,802,913
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 2,150,790	^{1, 2} 1,682,436
商品及び製品	781,945	824,050
仕掛品	1,116,087	1,138,413
原材料及び貯蔵品	200,123	219,375
その他	96,388	88,938
貸倒引当金	6,536	14,248
流動資産合計	5,619,485	5,741,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,654	1,683,376
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	270,259	322,159
有形固定資産合計	4,362,195	4,380,817
無形固定資産	63,091	56,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,476	1,134,408
その他	176,078	185,145
貸倒引当金	15,352	13,043
投資その他の資産合計	1,390,203	1,306,511
固定資産合計	5,815,490	5,744,325
資産合計	11,434,976	11,486,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,996,572	² 1,999,258
短期借入金	1,274,500	1,217,700
1年内返済予定の長期借入金	951,313	1,031,105
未払法人税等	31,465	24,889
その他	770,660	802,517
流動負債合計	5,024,512	5,075,470
固定負債		
長期借入金	1,431,195	1,458,834
リース債務	144,880	136,105
退職給付引当金	323,658	348,552
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
その他	157,065	98,944
固定負債合計	2,479,128	2,464,765
負債合計	7,503,640	7,540,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	200,445	276,178
自己株式	157,298	157,353
株主資本合計	3,041,603	3,117,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	101,026
繰延ヘッジ損益	549	92
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	878,656	815,410
少数株主持分	11,075	13,276
純資産合計	3,931,335	3,945,968
負債純資産合計	11,434,976	11,486,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,343,145	5,510,671
売上原価	4,225,937	4,338,106
売上総利益	1,117,208	1,172,564
販売費及び一般管理費	987,004	1,033,180
営業利益	130,203	139,384
営業外収益		
受取利息	24	56
受取配当金	5,280	5,011
持分法による投資利益	3,841	3,366
仕入割引	7,915	8,711
その他	2,674	2,366
営業外収益合計	19,737	19,513
営業外費用		
支払利息	40,576	39,310
その他	22,644	20,538
営業外費用合計	63,220	59,849
経常利益	86,720	99,047
特別利益		
固定資産売却益	-	429
投資有価証券売却益	14,650	30,584
特別利益合計	14,650	31,014
特別損失		
固定資産除却損	-	316
電話加入権評価損	449	463
投資有価証券評価損	-	33,449
特別損失合計	449	34,230
税金等調整前四半期純利益	100,920	95,831
法人税、住民税及び事業税	13,390	17,153
法人税等調整額	2	5
法人税等合計	13,388	17,148
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532	78,683
少数株主利益	247	2,950
四半期純利益	87,285	75,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532	78,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,383	62,641
繰延ヘッジ損益	1,086	642
持分法適用会社に対する持分相当額	141	37
その他の包括利益合計	132,438	63,246
四半期包括利益	219,970	15,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,723	12,486
少数株主に係る四半期包括利益	247	2,950

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,920	95,831
減価償却費	117,278	123,209
有形固定資産売却損益(は益)	-	429
有形固定資産除却損	-	316
電話加入権評価損	449	463
投資有価証券売却損益(は益)	14,650	30,584
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,471	5,403
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,283	4,338
受取利息及び受取配当金	5,305	5,068
支払利息	40,576	39,310
為替差損益(は益)	17	2
持分法による投資損益(は益)	3,841	3,366
売上債権の増減額(は増加)	22,467	495,427
たな卸資産の増減額(は増加)	227,527	83,661
仕入債務の増減額(は減少)	77,553	57,607
未払消費税等の増減額(は減少)	48,848	15,930
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,536	21,704
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,747	7,555
その他	12,075	1,783
小計	414,081	585,173
利息及び配当金の受取額	5,306	5,237
利息の支払額	39,200	36,909
法人税等の支払額	21,731	24,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,455	529,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	19,415	21,460
有形固定資産の売却による収入	-	429
無形固定資産の取得による支出	9,139	2,384
投資有価証券の取得による支出	70,971	61,303
投資有価証券の売却による収入	59,014	87,664
貸付けによる支出	1,508	1,030
貸付金の回収による収入	1,556	1,148
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,287	13,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,752	10,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,807,000	2,820,000
短期借入金の返済による支出	1,982,400	2,876,800
長期借入れによる収入	580,000	650,000
長期借入金の返済による支出	454,477	542,568
自己株式の取得による支出	53	54
少数株主への配当金の支払額	750	750
その他の支出	32,221	46,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,902	3,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	2

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	221,817	522,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,947	1,265,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,765	1,787,913

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	855,191千円	1,120,451千円
受取手形裏書譲渡高	320,298 "	295,601 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	12,815千円	9,747千円
支払手形	166,151 "	212,956 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
荷造及び発送費	219,416千円	194,014千円
給料及び手当	360,415 "	358,728 "
退職給付費用	17,310 "	16,815 "
減価償却費	34,746 "	34,712 "
貸倒引当金繰入額	207 "	13,760 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
現金及び預金	1,287,765千円	1,802,913千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,272,765千円	1,787,913千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,322,069	2,021,076	5,343,145		5,343,145
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,322,069	2,021,076	5,343,145		5,343,145
セグメント利益	164,128	98,115	262,243	132,040	130,203

(注)1 セグメント利益の調整額 132,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,434,382	2,076,289	5,510,671		5,510,671
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,434,382	2,076,289	5,510,671		5,510,671
セグメント利益	46,128	225,794	271,923	132,539	139,384

(注)1 セグメント利益の調整額 132,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円12銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,285	75,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,285	75,732
普通株式の期中平均株式数(株)	17,040,712	17,039,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。